

2023年度決算及び剰余金の配当(2023年度期末)について

2023年度の連結売上収益は8兆8,680億円、事業利益は8,696億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,493億円となった。
cf.実力ベース事業利益は、過去最高の9,350億円(従前の過去最高益:2022年度7,340億円)

<損益実績(連結)>

	2023年度	(対前回)	2023上期	2023下期	2023上期→ 2023下期	2022年度	2022年度→ 2023年度	2023年度見 (2月7日公表)
売上収益	88,680	(-1,320)	44,124	44,556	+ 432	79,755	+ 8,925	90,000
事業利益 ※1	8,696	(+696) ※5	4,942	3,754	- 1,188 ※5	9,164	- 468 ※5	8,000
[ROS]	[9.8%]	[+0.9%]	[11.2%]	[8.4%]	[-2.8%]	[11.5%]	[-1.7%]	[8.9%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	9,350	(+450)	4,985	4,364	- 621	7,340	+ 2,010	8,900
個別開示項目 ※3	▲ 909	(-9)	▲ 704	▲ 205	+ 499	▲ 328	- 581	▲ 900
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	5,493	(+793)	3,002	2,491	- 511	6,940	- 1,447	4,700
	<596>	(+86)	<326>	<270>	<-56>	<753>	<-157>	<510>
E B I T D A ※4	12,326	(+726)	6,707	5,618	- 1,089	12,566	- 240	11,600
有利子負債 D/ELシオ (劣後ローン劣後債資本性調整後)	27,116		30,728	27,116	- 3,612	26,993	+ 123	
	0.45		0.54	0.45	-0.09	0.51	- 0.06	

- (※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
(※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2023年度は655億円の損失を控除しています。
(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目 (※4) 事業利益 + 減価償却費

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2023上期 →2023下期	2022年度 →2023年度	対前回
連結事業利益 差異	-1,190	-470	+700
1. 製鉄事業	-1,320	-400	+710
① 生産出荷	-150	+200	~
② マージン(為替影響含む)	-550	+850	+250
③ コスト改善	+150	+600	~
④ 本体海外事業	-160	+370	+120
⑤ 原料事業	+30	-100	+70
⑥ 鉄グループ会社	+110	+410	+160
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	+430	-2,950	+50
⑧ その他	-1,180	+220	+60
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+80	-100	-30
3. 調整額	+50	+40	+20

(※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2023 年度	2022 年度	2022年度→ 2023年度
個別開示項目 合計	▲ 909	▲ 328	- 581
事業再編損	▲ 909	▲ 328	- 581

- <2023年度>
・設備休止関連損失等▲909
(呉下工程▲641、阪神(大阪) 他)

<2022年度>
・設備休止関連損失▲235
・事業撤退損▲93

【剰余金の配当(2023年度期末)について】

当期末の剰余金の配当については、継続的な高水準の株主還元を実現すべく、第3四半期決算発表時(2024年2月7日)に公表したとおり、1株につき85円(年間配当金としては1株につき160円)として定時株主総会に提案させていただく予定です。

<諸元>

(1) 当社

	2023年度	(対前回)	2023上期	2023下期	2023上期→ 2023下期	2022年度	2022年度→ 2023年度	2023年度見 (2月7日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	4,051	(-19)	2,019	2,032	+ 13	4,032	+ 19	4,070程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,499	(-1)	1,744	1,754	+ 10	3,425	+ 74	3,500程度
鋼材出荷量(万t)	3,203	(+3)	1,617	1,586	- 32	3,147	+ 56	3,200程度
鋼材価格(千円/t)	144.8	(+0.8)	144.1	145.4	+ 1.3	148.9	- 4.1	144程度
為替(円/\$)	144	(1円安)	140	148	8円安	135	9円安	143程度

(2) 全国

	2023年度	(対前回)	2023上期	2023下期	2023上期→ 2023下期	2022年度	2022年度→ 2023年度	2023年度見 (2月7日公表)
粗鋼生産量(万t)	8,683	(-57)	4,377	4,306	- 71	8,784	- 101	8,740程度
鋼材消費(万t) *1	5,187	(-53)	2,607	2,580	- 28	5,331	- 145	5,240程度
(うち 製造業)	(3,455)	(-45)	(1,746)	(1,709)	(-38)	(3,484)	(-29)	(3,500程度)
<製造業比率>	<66.6%>	<-0.4%>	<67.0%>	<66.2%>	<-0.7%>	<65.3%>	<+1.3%>	<67%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,042	(-38)	2,027	2,015	- 12	4,174	- 133	4,080程度
建設	1,664	(-16)	827	838	+ 11	1,776	- 111	1,680程度
製造業	2,377	(-23)	1,200	1,177	- 23	2,399	- 21	2,400程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,145	(-25)	581	565	- 16	1,157	- 12	1,170程度
国内メーカー間在庫(万t)	543	*2	517	543	+ 26	539	+ 4	
薄板三品在庫(万t)	414	*2	387	414	+ 27	413	+ 1	

*1 当社推定値 *2 2024年3月末(速報)

<セグメント情報>

	2023年度	(対前回)	2023上期	2023下期	2023上期→ 2023下期	2022年度	2022年度→ 2023年度	2023年度見 (2月7日公表)
売上収益	88,680	(-1,320)	44,124	44,556	+ 432	79,755	+ 8,925	90,000
製鉄	80,763	(-1,237)	40,532	40,230	- 302	72,455	+ 8,308	82,000
エンジニアリング	4,092	(-108)	1,754	2,338	+ 584	3,522	+ 570	4,200
ケミカル & マテリアル	2,608	(+8)	1,328	1,279	- 49	2,745	- 137	2,600
システムソリューション	3,115	(+65)	1,450	1,665	+ 215	2,925	+ 190	3,050
調整額	▲ 1,898	(-48)	▲ 941	▲ 957	- 16	▲ 1,892	- 6	▲ 1,850
事業利益	8,696	(+696)	4,942	3,754	- 1,188	9,164	- 468	8,000
製鉄	8,210	(+710)	4,767	3,443	- 1,324	8,614	- 404	7,500
エンジニアリング	▲ 13	(-63)	▲ 54	40	+ 94	116	- 129	50
ケミカル & マテリアル	153	(+8)	108	45	- 63	161	- 8	145
システムソリューション	355	(+20)	151	204	+ 53	321	+ 34	335
調整額	▲ 10	(+20)	▲ 30	19	+ 49	▲ 49	+ 39	▲ 30

2024年度見通し及び剰余金の配当について

2024年5月9日
日本製鉄株

2024年度の連結売上収益は8兆8,000億円、事業利益は6,500億円以上、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,000億円となる見込み。なお、2025年度(中期最終年度)については、構造対策や設備投資の効果、海外事業の拡大により、実力ベース事業利益9,000億円以上の確保に取り組む。加えて、U. S. Steelの買収により、将来ビジョンの1兆円の利益水準の早期達成を目指す。

<損益見通し(連結)>

	2024年度見		2023年度		2023下期→	2023年度→
	2024上見		2023下期		2024上見	2024年度見
売上収益	88,000	44,000	88,680	44,556	- 556	- 680
事業利益 ※1	6,500	3,000	8,696	3,754	※5 - 754	※5 - 2,196
[ROS]	[7.4%]	[6.8%]	[9.8%]	[8.4%]	[-1.6%]	[-2.4%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	7,500	3,400	9,350	4,364	- 964	- 1,850
個別開示項目 ※3	▲ 1,300	-	▲ 909	▲ 205	+ 205	- 391
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,000	1,800	5,493	2,491	- 691	- 2,493
<1株当たり当期利益>	<326>	<195>	<596>	<270>	<-75>	<-270>
E B I T D A ※4	10,400	4,900	12,326	5,618	- 718	- 1,926

- (※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2024年度は1,000億円の損失を控除しています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目
- (※4) 事業利益 + 減価償却費

(※5) 連結事業利益差異の内訳

連結事業利益 差異	2023下期	2023年度
	→2024上見	→2024年度見
連結事業利益 差異	- 750	- 2,200
1. 製鉄事業	- 590	- 2,260
① 生産出荷	+ 50	~
② マージン(為替影響含む)	- 200	- 900
③ コスト改善	+ 50	+ 300
④ 本体海外事業	- 130	- 420
⑤ 原料事業	+ 120	+ 230
⑥ 鉄グループ会社	- 430	- 360
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	- 40	+ 250
⑧ その他	- 10	- 1,360
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	- 50	+ 140
3. 調整額	- 100	- 80

(※3) 個別開示項目内訳

個別開示項目 合計	2024	2023	23年度→
	年度見	年度	'24年度見
事業再編損	▲ 1,300	▲ 909	- 391
	▲ 1,300	▲ 909	- 391

<2024年度>

・設備休止関連損失等▲1,300
(鹿島鉄源1系列・大形・厚板、和歌山第4コース炉 他)

<2023年度>

・設備休止関連損失等▲909
(吳下工程▲641、阪神(大阪) 他)

【剰余金の配当(2024年度年間配当)について】

2024年度年間配当については、先行きの業績等も勘案し、継続的な高水準の株主還元を実現すべく、2023年度の配当レベルを維持し同額となる1株につき160円(うち、中間配当金80円)を予定しています。

<諸元>

(1) 当社

	2024年度見		2023年度		2023下期→	2023年度→
	2024上見		2023下期		2024上見	2024年度見
連結粗鋼生産量(万t)	4,050程度	2,030程度	4,051	2,032	- 2	- 1
単独粗鋼生産量(万t)	3,500程度	1,750程度	3,499	1,754	- 4	+ 1
鋼材出荷量(万t)	3,200程度	1,600程度	3,203	1,586	+ 14	- 3
為替(円/\$)	145程度	150程度	144	148	2円安	1円安

(2) 全国

鋼材消費(万t) *1	5,100程度	2,500程度	5,187	2,580	- 80	- 87
*1 当社推定値						

<セグメント情報>

	2024年度見		2023年度		2023下期→	2023年度→
	2024上見		2023下期		2024上見	2024年度見
売上収益	88,000	44,000	88,680	44,556	- 556	- 680
製鉄	80,000	40,000	80,763	40,230	- 230	- 763
エンジニアリング	4,000	1,800	4,092	2,338	- 538	- 92
ケミカル & マテリアル	2,600	1,300	2,608	1,279	+ 21	- 8
システムソリューション	3,300	1,530	3,115	1,665	- 135	+ 185
調整額	▲ 1,900	▲ 630	▲ 1,898	▲ 957	+ 327	- 2
事業利益	6,500	3,000	8,696	3,754	- 754	- 2,196
製鉄	5,950	2,850	8,210	3,443	- 593	- 2,260
エンジニアリング	150	30	▲ 13	40	- 10	+ 163
ケミカル & マテリアル	130	55	153	45	+ 10	- 23
システムソリューション	360	150	355	204	- 54	+ 5
調整額	▲ 90	▲ 85	▲ 10	19	- 104	- 80

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2023 年度及び 2024 年度の経営環境認識

- 世界鉄鋼需要は 2023 年度下期以降未曾有の厳しい状況に陥り年度末に向け状況はさらに悪化。中国の低迷や欧米の景況感悪化もあったなか、インドによる石炭の SPOT 購入や中国の景気低迷下での高水準の生産の継続による原料価格高止まりの一方、製品価格が低迷し海外一般市況分野のスプレッドが最低水準を継続するなど、原料と製品のデカップリング構造が鮮明化。
- 2024 年度もこのような未曾有の厳しい状況が当面継続すると見ざるを得ず、実需回復は現時点で見通しづらく市況回復に時間を要する見通しであり、原料と製品とのデカップリング構造も当面継続するリスクがある。

2. 2023 年度業績・2024 年度業績見通し及び 2025 年度の展望

- 2023 年度業績**：事業利益 8,696 億円(対前回公表+696 億円)、**実力ベース事業利益は過去最高益を更新する 9,350 億円** (対前回公表+450 億円)を達成。
- 2024 年度業績見通し**：未曾有の厳しい経営環境が当面継続するなか、将来を見据えた人材確保・活躍推進等に資する投入もあり、**実力ベース事業利益 7,500 億円以上/事業利益 6,500 億円以上を見込む。**
- 2025 年度(中長期経営計画最終年)**：2024 年度に実施する構造対策効果+400 億円程度に加え、設備投資効果の発揮(高級鋼拡販等)やインド他海外事業等の拡大により**実力ベース事業利益 9,000 億円以上の確保に取り組む。**加えて、U. S. Steel(※)の買収により、**将来ビジョンの1兆円の利益水準の早期達成を目指す。**※U. S. Steel2023 年実績:1,047 百万 USD、2021~2023 年実績平均:2,883 百万 USD
- 2024 年度配当**：構造対策完遂に伴う事業再編損(▲1,300 億円程度)も大きく、**2024 年度当期利益は 3,000 億円程度に留まる見通し。**一方で、**2025 年度は経営環境の大きな好転は見込めないが、確実に見込まれている構造対策・設備投資・諸対策の効果で実力ベース事業利益 9,000 億円以上の確保に取り組むこと、及び事業再編損の大宗の解消が見込まれることから、継続的な高水準の株主還元の見込みも踏まえ、2024 年度配当は1株につき 160 円を予定**(2023 年度の配当レベルを維持)。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

- ①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続
 - ・操業・設備安定化取組みの継続及び実力操業諸元のさらなる改善によるコスト低減の追求
 - ・紐付き価格は、**労務費・物流費をはじめとしたコストアップ影響のサプライチェーン全体での応分負担を求め、当社が提供する製品・サービスの本来の価値と安定供給の価値を踏まえた販売価格により適正マージンを追求**
- ②生産設備構造対策の完遂、設備新鋭化及び品種高度化の推進
 - ・中長期経営計画に基づく構造対策の完遂：**鹿島鉄源1系列等を 2024 年度末に休止予定**
 - ・高付加価値商品を生産設備で集中生産する生産構造を実現するための能力増強投資の推進

(2) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

- ・製造～流通・加工のサプライチェーン全体での競争力強化のため日鉄物産と当社・グループ各社の連携を強化しシナジーを追求
- ・将来のカーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な製鉄用原料事業の拡大及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造への転換を図るべく、EVR JV の持分を 20%取得、2024 年度より収益貢献

(3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼 1 億トン体制」を目指す

- ・U. S. Steel の買収を決定、2024 年(暦年)第3又は第4四半期でのクロージングを目指す
- 最大の高級鋼需要国である米国で当社の技術力・商品力を活かせる需要を捕捉し、両社の技術力を融合し新たな価値を創造
- 2024 年4月 12 日(現地時間)に開催された U. S. Steel の株主総会にて買収について圧倒的多数で承認**
- 引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進

(4) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

- ①「**直接還元鉄を活用した電気溶融炉による高効率溶解等技術開発**」プロジェクトが NEDO グリーンイノベーション基金事業に採択
- ②**マスバランス方式の浸透に向けた標準化を推進**
- ・海外においても、2024 年4月 worldsteel にて、マスバランス方式の重要性や基本原則について合意し、国際標準化を推進中

(5) デジタルトランスフォーメーション戦略

- ・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(6) 人材確保・活躍推進に向けた施策の実行

- ・今後の生産性向上に向けた「**人への投資**」として、「**人材確保・活躍推進**」に向けた**処遇改訂を実施**
- ・**一流の処遇に相応しい一流の実力発揮を目指すべく、国内製造業トップクラスの処遇水準へ**
- ・**今後益々厳しくなることが想定される働き手不足への抜本的対応として、労働生産性のさらなる向上を目指し、施策検討及び迅速な実行を図る**

(7) 強固な財務基盤、財務体質の維持

- ・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持
- ・**2024 年6月を目途に劣後シンジケートローン及び劣後債により総額 2,000 億円程度(上限 2,500 億円)の資金調達を予定(格付機関より資本性 50%認定を取得見込み)**

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、3419

<2024年3月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	2,298	2,182	4,480	2,141	2,162	4,303	8,784
2023年度	2,221	2,156	4,377	2,160	2,145	4,306	8,683
2024年度	2,172程度*						

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2022. 3 末	599	(161.8)	452	20.3
2022. 4 末	595	(189.0)	448	19.2
2022. 5 末	618	(204.1)	463	18.8
2022. 6 末	603	(177.7)	452	18.8
2022. 7 末	590	(177.7)	437	18.6
2022. 8 末	596	(199.9)	447	18.5
2022. 9 末	597	(188.9)	443	18.5
2022.10 末	588	(175.5)	439	18.4
2022.11 末	575	(174.1)	429	18.7
2022.12 末	563	(190.1)	422	19.1
2023. 1 末	566	(193.4)	427	19.1
2023. 2 末	557	(188.2)	421	19.6
2023. 3 末	539	(153.3)	413	19.6
2023. 4 末	529	(174.0)	397	18.9
2023. 5 末	541	(177.7)	404	19.0
2023. 6 末	532	(165.5)	401	19.6
2023. 7 末	519	(162.2)	393	19.7
2023. 8 末	530	(194.3)	400	19.1
2023. 9 末	517	(160.8)	387	19.4
2023.10 末	515	(160.4)	386	18.9
2023.11 末	511	(163.1)	382	19.1
2023.12 末	508	(170.5)	380	20.2
2024. 1 末	535	(190.8)	401	20.8
2024. 2 末	538	(183.1)	406	21.6
2024. 3 末*	543	(168.8)	414	22.0

*2024. 3 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	852	829	1,681	863	852	1,715	3,396
2023年度	857	863	1,720	878	857	1,735	3,455

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	1,033	987	2,021	1,004	1,007	2,011	4,032
2023年度	1,017	1,002	2,019	1,026	1,006	2,032	4,051
2024年度			2,030 程度			2,030 程度	4,050 程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	869	834	1,704	859	862	1,721	3,425
2023年度	868	876	1,744	884	871	1,754	3,499
2024年度			1,750 程度			1,750 程度	3,500 程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	819	749	1,569	798	780	1,579	3,147
2023年度	807	810	1,617	795	790	1,586	3,203
2024年度			1,600 程度			1,600 程度	3,200 程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	140.0	152.7	146.0	155.9	147.3	151.7	148.9
2023年度	143.4	144.9	144.1	146.5	144.4	145.4	144.8

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	48	42	45	41	40	40	43
2023年度	46	43	45	42	44	43	44

8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	126	137	132	144	133	139	135
2023年度	136	144	140	149	147	148	144
2024年度			150程度			140程度	145程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2022年度	4,376	3,402
2023年度	4,574	3,630
2024年度	4,800程度	3,900程度

以 上